

# 2003.5.26三陸南地震の際の地域行政体の ホームページによる災害情報発信の状況

## A Survey of Disaster Information Presented on Web Pages of Local Municipalities during the South-Sanriku, Tohoku Japan Earthquake of June 26, 2003

北海道大学大学院工学研究科都市環境工学専攻

鏡味洋史

Division of Environmental Engineering, Graduate School of Engineering, Hokkaido University

Hiroshi Kagami

### Abstract

In this paper, utilization of Internet to disaster mitigation is discussed through a survey of web pages prepared by local municipalities during the South-Sanriku, Tohoku Japan Earthquake of June 26, 2003. This earthquake caused moderate damage on wide area because of its large magnitude of 7.0 and deep focal depth of 71 km. In the affected area there are 6 prefectures and a survey on web pages of these prefectures was carried out. Among them Miyagi and Iwate prefectures presented many disaster information because of their location of near the epicenter and these information was frequently renewed. Then accuses to web pages on local municipalities in Miyagi and Iwate prefectures were performed to find disaster information and obtained them at 48 sites among 127 municipalities. Contents of these web pages were classified into several categories and discussed. Damage statistic data including no damage information are presented in the most of the sites. In some pages photos and maps are used effectively. List of emergency facilities such as hospitals, clinics, refuge place and information on lifeline and transportation are also presented. Utilization of web pages for disaster information has been increasing nowadays. However in the case of this earthquake more than half municipalities did not presented any information and more utilization is expecting following the advanced examples.

### 1. はじめに

近年のインターネットの普及に伴い、地域行政体においてもホームページの開設整備が進められている。当初は地域外の利用者を意識した町の紹介や観光情報の提供が多かったが、地域住民を対象とした行政情報の提供の有効な手段としての整備が進められるようになってきている。防災情報についても従来から各戸配布していた「防災のしおり」などの掲載、避難場所、救急担当医、緊急連絡先などが多くの市町村で掲載さ

れるようになった。また、災害発生時には緊急を要する情報の発信とともに住民からの情報の取り込みなど発災時の情報伝達の有効な手段となりつつある。

平常時のホームページにおける防災情報の現状について、筆者らは2000年に北海道の市町村を対象に実態調査を行っている<sup>1)</sup>。調査は2000年9月30日前後および2001年3月20日前後に各サイトにアクセスし実施した。その結果、全道の212市町村のうち88.7%にあたる188市町村が公式のホームページを開設していたが、防災のページを所有していたのは31（16市15町）で全市町村の14.6%に留まっていた。2002年1月には別途アンケートによる調査を行った<sup>2)</sup>。この時点で、防災のページを有する市町村は37に増え、さらに10市町村が計画中であると回答しており、着実に防災関連のホームページの整備が進んでいることが明らかにされた。

発災時の利用については、牛山らの一連の研究がある。1997鹿児島県出水土石流災害時に自ら災害情報に関するホームページを開設し、その利用状況、有効性を議論している<sup>3)</sup>。1998年8月の栃木・福島県で発生した豪雨災害では、インターネットの活用状況を調査している<sup>4)</sup>。福島、栃木、茨城の各県内で何らかの被害が発生したことが確認された59市町村について関連災害情報掲示の有無を調べている。各県庁のホームページではそれぞれ災害情報を掲示していたが、市町村では、ひたちなか市、福島市、郡山市の主要な3市に限られていたことを示している。行政による情報提供はないが、一般が自由に情報を書きこめる場（電子掲示板）を西那須野町、須賀川市で設けたとしている。さらに2000年9月の東海豪雨災害について、インターネットにおける情報発信状況について述べており<sup>5)</sup>、今回は行政機関による情報発信も充実、愛知県、岐阜県、建設省出先機関などで本災害に関するページが開設されたが、機関によってその開設速度、内容の充実度などには差があったことを指摘している。一方、この災害について林・他は交通情報提供について調査を行い、ホームページへのアクセス状況、ホームページ上の掲示板への書き込み状況などを調査し、問題点を指摘している<sup>6)</sup>。

以上の調査研究からも明らかなようにホームページ上での災害情報の発信・利用が急速に増えてきており、その重要性が指摘されている。本報では2003年5月26日の三陸南地震について、行政のホームページでどのような情報発信が行われたかを明らかにする。ホームページの調査は5月27日から6月20日まで、東北6県および宮城県、岩手県の各市町村を対象とした。閲覧を繰り返すうちに新たに発見できたもの、日数の経過とともに更新されたり消去されたものも多かった。できる限り網羅するよう努めたが、ホームページ上で関連情報にたどり着けなかったもの、日数が経過し消去されたものなど、見落としあると思われる。

## 2. 地震の概要

気象庁の情報によると震央は宮城県沖の北緯38度48.3分東経141度40.9分、震源の深さは約71km、マグニチュード7.0となっている。今回の地震は近い将来再来が懸念されているプレート境界で発生するタイプの地震ではなく潜り込むプレート自体の破壊によるスラブ内地震と考えられている。今回の地震の名称として「宮城県沖の地震」のほか「三陸南地震」が用いられているが、1978年の宮城県沖地震および再来が懸念されている宮城県沖地震と区別するため、後者の「三陸南地震」をここでは用いる。表1に掲げる市町村が震度5弱以上となっている。震度6弱は岩手5、宮城6の市町村である。震度5強の大半は岩手、宮城の両県であり、青森、山形、秋田ではそれぞれ1町村のみである。

被害の集計は6月20日現在の消防庁のまとめによると<sup>7)</sup>、表2に示すように、人的被害では死者・行方不明者はなく重傷25を含む負傷者174となっている。住家被害は全壊2、半壊21と少なかったが一部破損は2,342に達している。火災は岩手県で1件、宮城県で3件発生しているが同日中に鎮火している。エレベータの閉じ込めは仙台市で5件、盛岡市で1件あり、他に盛岡市でドアが開かなくなる閉じ込めが1件あり何れも1時間程度で救出されている。

地盤関連の被害は、液状化による被害が大船渡を始め港湾地域でみられたほか、宮城県築館町では緩斜面

表1 震度5弱以上の市町村（気象庁による）

|      |     |   |
|------|-----|---|
| 震度6弱 | 岩手県 | 大船渡市、衣川村、平泉町、室根村、江刺市  |
|      | 宮城県 | 高清水町、桃生町、石巻市、涌谷町、栗駒町、金成町  |
| 震度5強 | 青森県 | 階上村   |
|      | 岩手県 | 大野村、矢巾町、金ヶ崎町、一関市、藤沢町、陸前高田市、釜石市、大迫町、東和町、宮守村、住田町、胆沢町、川崎村、二戸市、玉山村、花巻市                              |
|      | 宮城県 | 気仙沼市、南郷町、志波姫町、米山町、鹿島台町、一迫町、登米町、中田町、田尻町、若柳町、瀬峰町、迫町、河南町、唐桑町、加美町、色麻町、松山町、花山村、志津川町、古川市、岩出山町、鳶沢町、矢本町 |
|      | 山形県 | 中山町   |
|      | 秋田県 | 西仙北町  |
| 震度5弱 | 青森県 | 県南郷村、五戸町、福地村  |
|      | 岩手県 | 大槌町、山田町、普代村、水沢市、前沢町、大東町、盛岡市、北上市、紫波町、新里村、野田村、西根町、東山町、久慈市、岩泉町、滝沢村、沢内村                             |
|      | 宮城県 | 小牛田町、南方町、仙台市、亘理町、河北町、本吉町、名取市、大河原町、大郷町、大衡村、雄勝町、川崎町   |
|      | 秋田県 | 羽後町、稻川町、仙北町、大曲市、大雄村、雄和町   |
|      | 山形県 | 村山市、最上町   |
|      | 福島県 | 鹿島町、相馬市、都路村、原町市、富岡町、小高町   |

表2 人的・住家被害（消防庁調：6月20日現在）

|     | 負傷者(重傷)  | 住家全壊 | 同半壊 | 同一部破損 | 被害総額(百万円) |
|-----|----------|------|-----|-------|-----------|
| 青森県 | 1 (0)    | 0    | 0   | 0     | 10        |
| 岩手県 | 91 (10)  | 2    | 10  | 1,183 | 11,889    |
| 宮城県 | 64 (10)  | 0    | 11  | 1,033 | 5,415     |
| 秋田県 | 8 (4)    | 0    | 0   | 0     | 60        |
| 山形県 | 10 (1)   | 0    | 0   | 2     | 73        |
| 福島県 | 10 (0)   | 0    | 0   | 124   | 0         |
| 計   | 174 (25) | 2    | 21  | 2,342 | 17,449    |

の崩壊があり民家が一部破損した。地震後、5月31日から6月1日にかけ台風4号の通過に伴う降雨が東北地方一帯で懸念され、地震で緩んだ斜面の警戒が各地でなされた。また、気象庁は28日、地震によって緩んだ地盤が少ない雨でも土砂崩れなど二次災害の懼れがあることから、宮城県・岩手県での大雨警報発令の基準降雨量が暫定的に引き下げられた。

### 3. 各県のホームページにおける情報発信

先ず最初に東北6県での対応について見てみる。ホームページに今回の地震関連記事が早い段階で載せられたのは、宮城、岩手、福島、山形、秋田の5県である。青森県についてはトップページの見出しにも、防災担当部局の関連のページにも当初見当たらなかったが、後に被害のまとめが6月13日に掲載されている。各県の関連ページの概要をまとめて表3に示す。

宮城県では、総務部危機対策課が「地震による被害について」のページを設け、地震概要、被害状況、道路の交通規制、避難勧告、県・市の対応をまとめ掲示している。施設被害については一覧表で示している。これらの内容は頻繁に更新され、6月5日の第13報の後6月19日に最終版が出されている。被害の概要は、人的被害（重傷10、軽傷54）住家被害（半壊1、一部破損1,033）である。他の情報発信として、地震発生翌

表3 東北各県の三陸南地震関連のホームページ

| 県名  | タイトル         | 更新状況                             | 発信部局              | その他の情報・備考  |
|-----|--------------|----------------------------------|-------------------|--|
| 宮城県 | 地震による被害について  | ~13報(6/5)<br>最終版(6/19)           | 総務部危機対策課          | 知事定例記者会見(5/27)<br>図書館臨時休館のお知らせ(5/29)<br>大雨注意・警報基準の変更(5/28) |
| 岩手県 | 災害情報ホームページ   | ~6/2災害対策本部の廃止                    | 総務部総合防災室<br>広聴広報課 | 各地方振興局のWeb参照<br>融資制度(産業振興課)(6/6)<br>知事記者会見記録(6/17)         |
| 福島県 | 被害状況速報       | ~第5報(最終版)                        | 県民安全領域災害対策グループ    |  |
| 山形県 | 災害情報について     | 5/27:13h, 17h<br>5/28:14h, 6/12: | 総務部危機管理室消防防災課     |  |
| 秋田県 | 宮城県沖を震源とする地震 | ~第9報(6/2)                        | 災害対策本部            | 知事室からこんにちは(5/27)   |
| 青森県 | 5.26地震による被害  |                                  | 総務部防災消防課          | 6/13付けで掲載  |

日の27日の知事定例記者会見の全文が掲載されている。トップの項目は「昨日(5月26日)の宮城県沖で発生した地震について」であり8ページ程度に亘る。今回の地震の位置付け、初動体制、今後の問題などについてQ and A形式で述べている。初動体制の問題点としては、各市町村からの被害情報の収集確認に防災計画の30分を大幅に超え2時間半程度かかったことを上げている。土木部からは、気象台発表の「大雨注意・警報基準の暫定的な変更」情報を載せている。また、「地震被害にともなう図書館臨時休館のおしらせ」が出された。その後、6月17日に再開されたことが同図書館のホームページに掲載された。

岩手県では、総務部総合防災室が「岩手県災害情報ホームページ」と題し、被害の状況、地震の状況を掲げると共に県全体の、道路通行規制状況、被害の一覧表を掲載している。6月17日現在、6月9日の版が掲載されている。市町村ごとの被害の詳細は各9地方振興局(盛岡、水沢、一関、千厩、大船渡、遠野、釜石、宮古、久慈)ごとに、それぞれのホームページ上に掲載している。市町村ごとの被害一覧が掲載されるなどきめ細かい情報提供となっているが、表記形式、スタイルは必ずしも統一されていない。産業振興課のページには「罹災した中小企業者への融資制度」が載せられている。また、6月2日は知事記者会見が行われ、その内容が一括掲載されている。

福島県については県民安全領域災害対策グループが「5月26日地震による被害状況等」として、市町村の震度情報、県・市町村の体制、避難状況、被害の情報の項目を掲げている。更新は5月28日10時現在の第5報をもって最終報としている。

山形県については総務部危機管理室消防防災課が「山形県の災害情報について」として地震概況、県の対応、被害状況として掲げている。更新は5月27日13時、同17時、28日14時と行われ6月12日に再度更新された。

秋田県について秋田県災害対策本部が「宮城県沖を震源とする地震について」とし、地震の概要、震度、災害対策本部等の設置、被害状況を掲げている。26日22時30分災害対策本部は災害警戒部に移行し、6月2日に災害警戒部の廃止を伝える第9報まで更新されている。また5月27日に行われた知事の臨時記者会見の内容が別途掲載されている。

#### 4. 各市町村のホームページにおける情報発信

次に各市町村のホームページを参照し、今回の地震に関する情報の発信状況を調べた。各県の市町村のホー

ムページへは各県のホームページ上のリンクリストから容易にたどり着くことが出来る。災害関連情報は被害の一覧など内容の更新が繰り返されると共に、二次災害の防止、罹災証明申請の情報など、新たな情報の発信が行われている。日を追ってアクセスし出来る限り情報の収集に努めたが、完璧を期すことは大変難しかった。途中で情報の消去されたもの、1週間ほどして初めて情報が流されたものなどに多く遭遇した。県別にみると、今回の災害について関連情報を発信した市町村は宮城県、岩手県と青森県三戸町（被害なしの報告）に限られ、他の県の市町村からの発信は確認できなかった。宮城県について69市町村の内16市町村での情報発信が確認され、岩手県では58市町村のうち32の市町村で今回の地震に関する情報を掲載している。表1に示した震度5弱以上の市町村数（宮城県41、岩手県38）と比較すると岩手県での情報発信を行った市町村が2倍程度であることがわかる。

図1は地震関連ホームページの開設状況と震度との関係を見たものである。気象庁による震度の発表のなかった21市町村は除いてある。全体では37%が情報発信を行っており、震度の増加とともに掲載率が上がっていることが分かる。しかし、震度6と発表された市町村でも約半数に止まっている。図2は都市の人口規

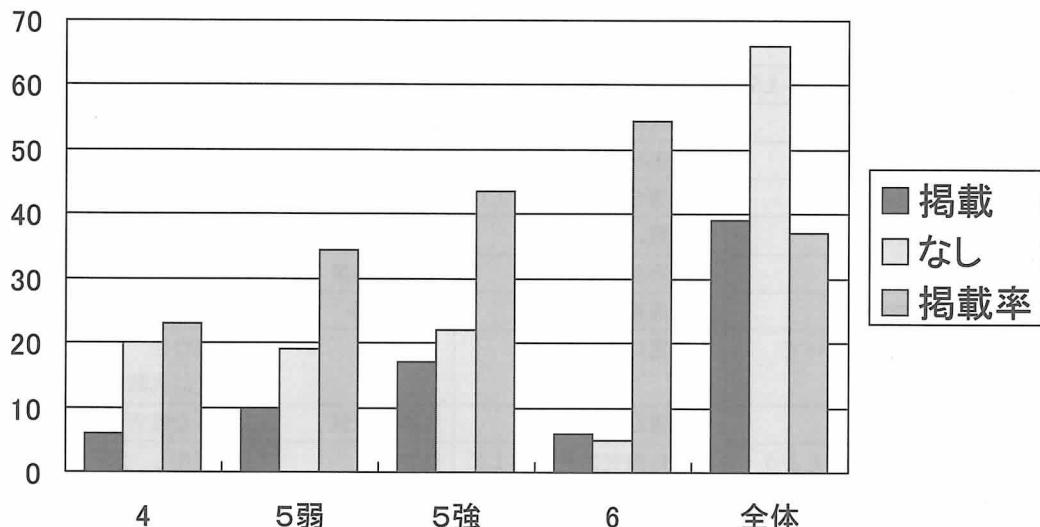


図1 地震関連ホームページの開設状況と震度

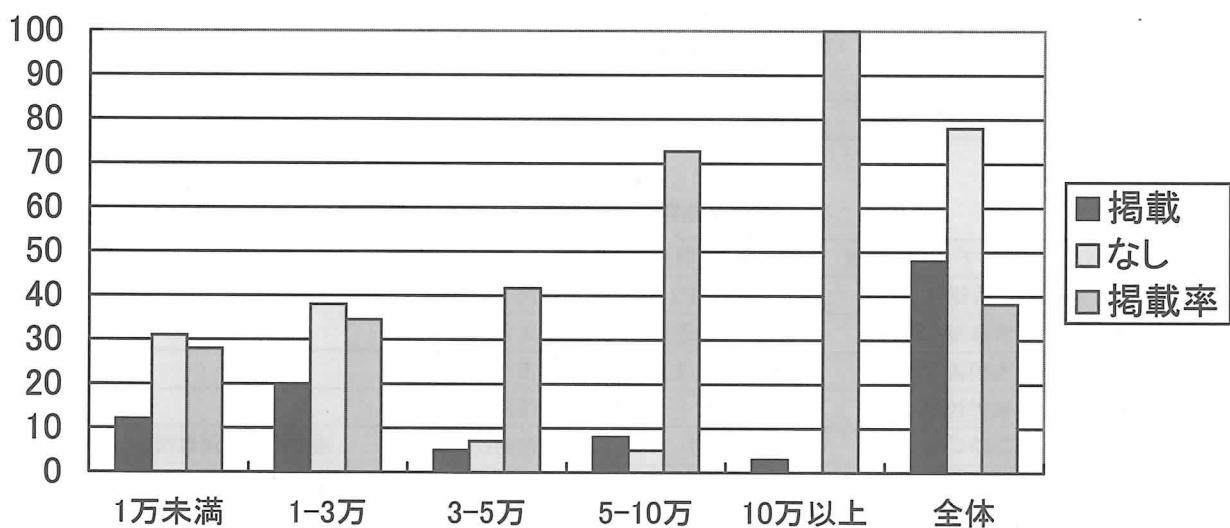


図2 地震関連ホームページの開設状況と人口規模

模別に掲載率を見たものである。人口規模に従って掲載率は上昇し人口5万人以上の都市では77%が10万以上の都市は3例しかないが100%となっている。

## 5. 発信情報の内容

各市町村について、ホームページの表紙（トップ）における表題、関連ページにおける表題と項目頁数または行数、発信部局および特記事項を一覧表にして表4（宮城県）、表5（岩手県）に示す。表題中の「‥」は地震名や発生日時などの表記を略したことを示す。

表4 宮城県の各市町村の災害関連情報発の概要

| 市町村名 | トップページ表題     | 表題（項目形式）頁行数                         | 発信部局    | 特記事項              |
|------|--------------|-------------------------------------|---------|-------------------|
| 仙台市  | 消防局<br>‥対応状況 | ‥対応状況について<br>(被害、対応一覧) P3           | 防災安全課   | 都市ガス・マイコンメータの復帰方法 |
|      | ‥り災証明申請      | ‥り災証明申請 P1                          | 防災安全課   |                   |
| 石巻市  | ‥被害状況        | 震度6弱マグニチュード<br>7.0 (Excel表) P2      | 防災対策課   |                   |
| 塩竈市  | 市民の皆さんへ L5   |                                     | 防災安全課   | 緩んだ地盤注意           |
|      | 被害状況         | 被害状況（一覧表）P1                         | 防災安全課   |                   |
| 気仙沼市 | ‥被害状況        | ‥被害状況施設件数 P2                        | 総務課     |                   |
|      | ‥災害救援        | ‥災害救援について L1                        | 社会福祉事務所 |                   |
| 白石市  | 新着情報         | ‥地震について L3                          |         | 軽微な被害             |
| 多賀城市 | 防災情報         | ‥被害状況 P1                            | 交通防災課   |                   |
| 名取市  | 新着情報         | 災害速報 L6                             | 消防本部    | 被害なし、濁水           |
| 松島町  | ‥地震について      | ‥地震について L3                          |         | 被害なし<br>観光に支障なし   |
| 利府町  | ‥被害状況        | ‥被害状況 P1                            | 生活環境課   | 大きな被害なし           |
| 大和町  | 大地震に備えよう     | 6/12は県民防災の日 L2                      | 総務課     | 被害なし              |
| 富谷町  | ようこそ富谷町 L3   |                                     |         | 被害なし余震注意          |
| 田尻町  | 地震被害状況       | (対応・被害一覧) P1                        | 災害対策本部  |                   |
| 築館町  | ‥被害情報        | ‥主な被害状況 P1                          | 災害対策本部  | 写真15枚             |
|      | 対策本部お知らせ     | (台風接近注意喚起) P1                       | 災害対策本部  |                   |
| 栗駒町  | 地震関連情報 L1    |                                     |         | 警戒配備解除6/28        |
| 迫町   | 防災情報/緊急情報    | 災害対策本部設置 L6<br>罹災証明発行 L9<br>被害情報 L5 | 総務課総務係  |                   |
| 河南町  | 災害・防災情報      | (地震がありました) L5                       |         | 被害なし              |

表5 岩手県の各市町村の災害関連情報発信の概要

| 市町村名 | トップページ表題 | 表題（項目形式）頁行数    | 発信部局   | 特記事項     |
|------|----------|----------------|--------|----------|
| 盛岡市  | ‥災害概要    | (一覧表) P2       | 消防防災課  |          |
| 大船渡市 | 災害情報更新   | (被害・交通避難情報) P4 | 災害対策本部 |          |
|      | 災害相談窓口   | 災害相談窓口 P3      | 市民生活係  |          |
| 水沢市  | ‥被害状況    | ‥被害状況（一覧表）P2   | 消防防災室  |          |
|      | 消防防災室    | お知らせ P1        | 消防防災室  | 雑損控除、避難所 |
|      | 体育館使用中止  | 使用停止のお知らせ P1   | 体育課    | 地震被害による  |
| 花巻市  | 地震に関する情報 | 被害発生状況調 P3     | 災害対策本部 |          |
| 北上市  | 災害防災情報   | ‥地震情報 P2       | 災害対策本部 | 6/10余震情報 |

|       |            |              |        |                 |
|-------|------------|--------------|--------|-----------------|
| 遠野市   | 地震発生報告     | 被害一覧、対応一覧 P2 |        | 被害で窓口移転<br>写真あり |
|       | 相談窓口の設置    | …相談窓口の設置 P1  | 地域生活課  |                 |
| 陸前高田市 | 災害対策本部     | 被害状況 P1      | 災害対策本部 |                 |
| 釜石市   | ・・災害情報     | (地震被害) P1    | 消防防災課  | 避難道路            |
| 二戸市   | 地震被害情報     | 地震被害速報 P2    | 消防防災係  | 道路被害地図          |
| 江刺市   | 災害警戒本部     | (被害一覧表) P2   | 災害警戒本部 |                 |
| 滝沢村   | 災害情報       | 本部からのお知らせ P2 | 災害対策本部 | 大被害なし           |
| 松尾村   | (トップ記事) L9 |              |        | 被害なし            |
| 玉山村   | ・・被害状況     | (一覧表) P1     | 災害警戒本部 |                 |
| 大迫村   | ・・被害状況     | (被害一覧) P2    | 消防防災係  |                 |
|       | ・・早池峰山の状況  | (登山道状況) L6   | 県自然保護課 | 2次災害の畏れ         |
| 東和町   | 災害情報       | (被害一覧表) P1   |        |                 |
| 湯田町   | ・・地震の状況    | 被害状況 P1      | 町民生活課  | 軽微な被害のみ         |
| 金ヶ崎町  | ・・被害状況     | (被害一覧表) P1   |        | 文化財被害           |
| 前沢町   | 災害確認状況     | (被害一覧表) P1   |        |                 |
| 衣川村   | 地震被害状況     | 被害状況 L9      | 総務課    |                 |
| 平泉町   |            | 施設休館等の知らせ P1 | 総務課    | 被害報告なし          |
| 大東町   | ・・災害被害状況   | (一覧表) P2     | 災害警戒本部 |                 |
| 千厩町   | 主な被害状況 L19 |              |        | ボイスメールの案内       |
| 東山町   | 被害状況お知らせ   | 被害状況施設休業 P1  |        |                 |
| 川崎村   | ・・被害について   | (被害一覧) P1    | 民生課    |                 |
| 住田町   | 災害対策本部     | (被害状況) P2    | 災害対策本部 |                 |
| 宮守村   | ・・地震被害状況   | (被害一覧表) P1   | 災害対策本部 |                 |
| 田老町   | 津波警報など L5  |              |        | 被害、津波なし         |
| 山田町   | 地震被害状況     | 被害状況速報 P5    |        |                 |
| 大野村   | ・・地震被害状況   | 地震被害状況 P1    |        | 住家被害なし          |
| 九戸村   | ・・防災情報 L1  |              | 総務課    | 発生なし            |
| 一戸町   | 地震被害状況     | 地震被害について L3  | 総務課    | 被害なし            |

今回の地震に関する情報発信の中で市町村内での被害状況の報告が一番多い。人的被害、住家被害、市町村有の施設の被災状況、ライフラインの被災・停止情況、道路の被災・規制状況などが含まれる。一般にきめ細かい情報が掲載され情報量は3ないし5頁程に亘るものもある。これらの多くは、箇条書きあるいは表形式でまとめられている。写真を掲載しているのは、土砂崩れが発生した宮城県築館町と岩手県遠野市である。築館町ではがけ崩れの被災状況のほか復旧、台風への2次災害防止作業の様子を掲げている。遠野市では庁舎と温泉施設の被災状況を掲げている。一方、被害がなかったことを宮城県で5、岩手県で4市町村で発信しており、被害のなかったと言う安心情報としての役割を果たしている。松島町では被害のなかったことを報じるとともに、無事で観光等に支障のないことを報じている。観光地ならではの重要な情報発信である。人的被害については一般に負傷の状況を詳しく説明しているものが多い。被害統計ではなかなか得られない詳細情報として人的被害を考える上で貴重である。火災の発生については、仙台市と北上市で1件づつ報告されている。いずれも延焼火災には至っていない。道路被害については被災・不通個所の一覧を掲げている市町村が多いが、二戸市では地図を用いて表示している。ライフラインの被災、停止の情報は多くの市町村で掲載されている。仙台市では「都市ガス利用の皆様へ」と題し、マイコンメーターの安全装置が作動した場合の点検・復帰方法を早い段階から掲載している。

災害対策本部の設置など行政の対応については宮城県6、岩手県16件と約半数で掲載している。石巻市で

は時系列のExcelの表として掲載している。

地震後に台風の接近があり降雨による2次災害が懸念されたため、注意を喚起する情報が、前述の築館町を初め、塩竈市などで出されている。岩手県大迫町では早池峰山の登山道の危険情報を掲げている。

施設の被災による休業についての情報が複数の市町村でなされている。水沢市では体育館が被災し休業するとともに、この施設が収容避難所に指定されているため避難所の再指定の情報を掲げてる。遠野市では市役所庁舎の一部が被災したための窓口移転を知らせている。他に平泉町、東山町でも体育館の休業を伝えている。

罹災証明、減免等の情報は被災の多かった、仙台市、気仙沼市、大船渡市、遠野市などで出されている。

## 6. まとめ

本論では、2003年6月26日に発生した三陸南地震の際に被災域となった県や市町村がホームページ上でどのような情報を発信したのかの調査を行った。整理の結果を要約すると下記の事柄が指摘できる。

1) 今回の地震で被害のあった東北6県ではいずれも情報を発信しているが情報量は、被害に応じて大きな差が見られた。被害の集中した、宮城県、岩手県では情報量も多く、更新回数も多い。特に岩手県では県内を9つの地方振興局に区分しており、それぞれの地方振興局ごとのホームページで詳細な情報発信をしている。被害の少なかった青森県では直後の情報発信はなく6月に入ってから被害一覧を掲示している。

2) 市町村のホームページでは、地震情報を掲げたのは宮城県、岩手県の市町村で、他は青森県の1町に見られたのみである。開設率は宮城県23%(16/69)、岩手県55%(32/58)であり両県で大きな差が見られる。被害の総量を被害額で比較すると両県では倍の違いがあり、それを反映していると見ることもできよう。

3) 開設率を震度との関係で見てみると震度とともに開設率は上昇する。しかし、震度6弱でも50%程度である。今回の地震では震度と被害が必ずしも対応しておらず軽微な被害に止まったことも一因かもしれない。次に、人口規模との関係では規模の増加とともに開設率が増加する。人口5万人以上では70%と高くなっている、通常のホームページの充実度と密接な関係が見られる。発災時にホームページ上で情報発信するための体制、スタッフの問題などと関連あると思われる。

4) 発信された情報の多くは被害状況であり、一覧表形式で掲載されたものも多い。一方、被害なしあるいは軽微な被害で済んだことを伝える情報も多く市町村で出され安心情報としての役割を果たしている。個々の内容、表現については差が大きく写真や地図を用いたものが多く見られた。

地域行政体のホームページは現在ほぼ全市町村で開設され、多くの生活情報を提供しており、地震発生時の情報発信源として重要な役割を果たしつつある。今回の地震で多くの市町村から地震に関する情報発信がなされたが、一方情報発信のなかった市町村も少なくない。小論を通じ地震時の情報発信の現状を認識し今後の情報発信の一助となればと考えている。

## 参考文献

- 1) 菅正史・鏡味洋史(2001). 北海道市町村のホームページにおける防災のページの現状と課題、日本建築学会北海道支部研究報告集、74、119-122.
- 2) 鏡味洋史(2002). 積雪期における地震直後対応策に関する研究(2)北海道の市町村に対する実態調査、日本建築学会北海道支部研究報告集、75、131-134.
- 3) 牛山素行・北澤秋司(1998). 1997年鹿児島県出水土石流災害時に開設したホームページの利用状況、砂防学会誌、51、43-46.
- 4) 牛山素行(1998). 1998年8月栃木・福島県で発生した豪雨災害とInternet、1998年南東北・北関東の集中豪雨災害に関する調査研究(研究代表者:真野明)、平成10年度科学研究費補助金研究成果報告書、43-52.
- 5) 牛山素行・石垣泰輔・戸田圭一・千木良雅弘(2000). 2000年9月11日~12日に東海地方で発生した豪雨災害の特

- 徵、自然災害科学、19-3、359-373.
- 6) 林良嗣・中村英樹・加藤博和・安芸伸一(2001). 東海豪雨時の交通障害状況及び交通情報提供に関する調査研究、2000年9月東海豪雨災害に関する調査研究、平成12年度科学研究費補助金研究成果報告書（研究代表者：辻本哲郎）、141-166.
- 7) 消防庁(2003). 宮城県沖を震源とする地震(第26報)、消防庁ホームページ、<http://www.fdma.go.jp/html/infor/index.html>